



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 藤川 雅海

(氏名) 根本 和浩

TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,584	△23.2	1,469	△72.1	1,107	△74.2
28年3月期第1四半期	13,796	18.3	5,275	126.9	4,291	146.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,002百万円 (△43.2%) 28年3月期第1四半期 1,768百万円 (△43.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.41	5.41
28年3月期第1四半期	51.99	25.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,387,146	107,912	4.5
28年3月期	2,317,086	109,545	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 107,912百万円 28年3月期 109,545百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△68.1	1,400	△71.7	16.96
通期	4,100	△51.8	3,400	△47.4	40.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	82,553,721 株	28年3月期	82,553,721 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	13,934 株	28年3月期	13,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	82,539,989 株	28年3月期1Q	82,542,517 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—

(注) 第二種優先株式につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に全株式を取得し、同日付で消却しております。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.55	0.55

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.15\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 29年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.11\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

(別添) 平成29年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことや、株式等売却益の減少などによりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比32億11百万円減少の105億84百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用は減少したものの、株式等売却損の増加などによりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比5億94百万円増加し91億14百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比38億6百万円減少し14億69百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31億84百万円減少し11億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加などにより前連結会計年度末比700億円増加し、2兆3,871億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比716億円増加し、2兆2,792億円となりました。

また、純資産は、第二種優先株式の取得及び消却により資本剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末比16億円減少し1,079億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金及び個人預金の増加などにより、前連結会計年度末比707億円増加の2兆2,417億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比39億円増加の1兆6,074億円となりました。

有価証券は、地方債などの国内債券が減少したことなどにより、前連結会計年度末比108億円減少し5,863億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	83,533	151,223
買入金銭債権	815	862
商品有価証券	529	763
金銭の信託	1,000	1,023
有価証券	597,214	586,319
貸出金	1,603,546	1,607,473
外国為替	4,165	9,247
その他資産	9,477	12,990
有形固定資産	22,726	23,298
無形固定資産	2,962	2,830
繰延税金資産	4,387	4,040
支払承諾見返	2,051	2,227
貸倒引当金	△15,323	△15,154
資産の部合計	2,317,086	2,387,146
負債の部		
預金	2,171,013	2,241,713
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	32	51
その他負債	10,043	11,702
賞与引当金	850	219
退職給付に係る負債	2,583	2,394
役員退職慰労引当金	13	5
執行役員退職慰労引当金	29	28
睡眠預金払戻損失引当金	263	253
ポイント引当金	6	7
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	292	270
再評価に係る繰延税金負債	358	358
支払承諾	2,051	2,227
負債の部合計	2,207,540	2,279,234
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	30,447
利益剰余金	22,429	23,028
自己株式	△4	△4
株主資本合計	103,868	102,339
その他有価証券評価差額金	5,568	5,422
土地再評価差額金	415	415
退職給付に係る調整累計額	△306	△264
その他の包括利益累計額合計	5,677	5,572
純資産の部合計	109,545	107,912
負債及び純資産の部合計	2,317,086	2,387,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	13,796	10,584
資金運用収益	8,710	7,374
(うち貸出金利息)	6,338	5,865
(うち有価証券利息配当金)	2,345	1,488
役務取引等収益	1,806	1,673
その他業務収益	78	814
その他経常収益	3,200	722
経常費用	8,520	9,114
資金調達費用	410	318
(うち預金利息)	236	178
役務取引等費用	784	847
その他業務費用	97	83
営業経費	6,973	7,118
その他経常費用	254	746
経常利益	5,275	1,469
特別利益	-	43
収用補償金	-	43
特別損失	32	35
固定資産処分損	20	11
減損損失	11	24
税金等調整前四半期純利益	5,243	1,478
法人税、住民税及び事業税	514	88
法人税等調整額	438	282
法人税等合計	952	371
四半期純利益	4,291	1,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,291	1,107

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,291	1,107
その他の包括利益	△2,523	△104
その他有価証券評価差額金	△2,524	△146
繰延ヘッジ損益	27	-
退職給付に係る調整額	△26	42
四半期包括利益	1,768	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,768	1,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、発行する第二種優先株式について、平成28年4月1日に全株式を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,128百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が30,447百万円となりました。

平成29年3月期 第1四半期 決算説明資料

【目次】

1. 損益の概況			
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額			
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況			
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- ◇平成29年3月期第1四半期の単体の業績については、業務粗利益が、国債等債券損益の増加などにより、その他業務利益は前年同期比7億50百万円増加しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などにより、資金利益が同12億35百万円減少したことなどから、同6億85百万円減少し84億54百万円となりました。
- ◇実質業務純益は、業務粗利益が減少したことや、経費が前年同期比35百万円増加したことから、同7億20百万円減少し14億47百万円となりました。また、コア業務純益は、前年同期比13億92百万円減少の7億26百万円となりました。
- ◇経常利益は、株式等関係損益の減少などから、前年同期比37億52百万円減少の14億24百万円となり、四半期純利益についても、同31億63百万円減少の10億93百万円となりました。
- ◇平成29年3月期第2四半期(累計)の業績予想に対する進捗率は、経常利益が94%、四半期(中間)純利益が91%となっております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 業績予想 (6ヵ月)
		前年同期比		
業務粗利益	8,454	△ 685	9,139	
資金利益	7,084	△ 1,235	8,319	
役務取引等利益	638	△ 200	839	
その他業務利益	730	750	△ 19	
うち国債等債券損益	721	671	50	
経費(除く臨時処理分)(△)	7,006	35	6,971	
人件費(△)	3,588	△ 2	3,591	
物件費(△)	2,936	30	2,905	
税金(△)	481	7	474	
実質業務純益	1,447	△ 720	2,168	
コア業務純益	726	△ 1,392	2,118	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	
業務純益	1,447	△ 720	2,168	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	△ 23	△ 3,032	3,008	
うち株式等関係損益	△ 58	△ 2,669	2,610	
うち不良債権処理額(△) ②	△ 31	305	△ 337	
経常利益	1,424	△ 3,752	5,177	1,500
特別損益	8	29	△ 20	
税引前四半期純利益	1,433	△ 3,723	5,156	
法人税、住民税及び事業税(△)	53	△ 409	463	
法人税等調整額(△)	286	△ 150	436	
四半期(中間)純利益	1,093	△ 3,163	4,256	1,200
実質信用コスト①+②	△ 31	305	△ 337	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- ◇平成29年3月期第1四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が前年同期比6億91百万円減少し、86億11百万円となりました。
- ◇経常利益は、連結業務粗利益が減少したことや、株式等関係損益が減少したことなどから、前年同期比38億6百万円減少の14億69百万円となりました。
- ◇親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比31億84百万円減少の11億7百万円となりました。
- ◇平成29年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想については、平成28年5月13日に公表した前回発表予想から修正はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 業績予想 (6ヵ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	8,611	△ 691	9,303	
資金利益	7,055	△ 1,245	8,300	
役務取引等利益	825	△ 196	1,022	
その他業務利益	730	750	△ 19	
営業経費(△)	7,118	144	6,973	
与信関係費用(△)	34	345	△ 310	
株式等関係損益	△ 58	△ 2,669	2,610	
その他	69	44	24	
経常利益	1,469	△ 3,806	5,275	1,800
特別損益	8	40	△ 32	
税金等調整前四半期純利益	1,478	△ 3,765	5,243	
法人税、住民税及び事業税(△)	88	△ 425	514	
法人税等調整額(△)	282	△ 155	438	
四半期純利益	1,107	△ 3,184	4,291	
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	1,107	△ 3,184	4,291	1,400
実質信用コスト	34	345	△ 310	

2. 金融再生法開示債権

◇平成28年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が減少したことなどから、前年同期比7億96百万円減少し444億13百万円となりました。
 ◇この結果、不良債権比率は、前年同期比0.12ポイント改善し2.74%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,736	△ 798	5,534	5,068
危険債権	35,811	△ 652	36,463	37,168
要管理債権	3,866	654	3,212	3,902
小計 ①	44,413	△ 796	45,209	46,138
正常債権	1,573,911	41,723	1,532,188	1,567,580
合計 ②	1,618,324	40,927	1,577,397	1,613,718

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	2.74	△ 0.12	2.86	2.85
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成28年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

◇平成28年6月末の連結自己資本比率は、第二種優先株式の取得及び消却や劣後特約付社債の償還などにより自己資本の額が減少したことや、貸出金の増加などによりリスク・アセットが増加したことなどから、前年同期比0.68ポイント低下し9.07%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
① 自己資本比率	9.07 %	△ 0.68 %	9.75 %	9.21 %
② 自己資本の額	1,061	△ 21	1,082	1,071
③ リスク・アセットの額	11,693	596	11,096	11,625
④ 所要自己資本額	467	23	443	465

4. 時価のある有価証券の評価差額

◇平成28年6月末のその他有価証券の評価差額は、「株式」及び投資信託などの「その他」の評価益が減少したことなどから、評価差益が前年同期比37億円減少の76億円となりました。
 ◇満期保有目的の債券は、含み益が前年同期比19億円増加の47億円となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,080	76	103	26	5,522	114	126	11
株式	71	6	11	5	100	43	43	0
債券	2,971	68	69	0	3,419	40	43	2
その他	2,037	2	22	19	2,002	30	39	9

平成28年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
5,193	77	98	20
155	14	18	3
3,153	63	65	1
1,884	△ 0	15	15

(注) 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券

【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	685	47	47	-	693	27	27	0

平成28年3月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
688	43	43	-

(注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

◇平成28年6月末の預金残高は、一般法人の流動性預金を中心に前年同期比112億円増加し、2兆2,512億円となりました。

◇貸出金残高は、前年同期比396億円増加し、1兆6,068億円となりました。
 なお、中小企業等貸出金残高は、前年同期比141億円増加の1兆1,250億円、住宅ローンは、同172億円増加の4,003億円となりました。

◇預り資産残高は、投資信託は減少しましたが、年金保険等が増加したことなどから、前年同期比14億円増加し、2,149億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
預金	22,512	112	22,400	21,805
うち個人預金	16,852	4	16,848	16,692
貸出金	16,068	396	15,671	16,028

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円,%)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
中小企業等貸出金残高	11,250	141	11,109	11,255
中小企業向け貸出	6,765	17	6,748	6,804
個人向け貸出	4,484	124	4,360	4,451
中小企業等貸出比率	70.01	△ 0.87	70.88	70.22

(注) 個人向け貸出には、消費者ローンとその他個人向け貸出を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
消費者ローン	4,392	141	4,250	4,357
住宅ローン	4,003	172	3,831	3,961
その他ローン	388	△ 30	418	396

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
預り資産	2,149	14	2,135	2,160
投資信託	974	△ 133	1,108	1,021
年金保険等	919	161	757	888
国債等公共債	197	△ 28	226	198
外貨預金	58	16	42	52